



2023年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2023年1月10日

上場会社名 バリオセキュア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4494 URL https://www.variosecure.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲見 吉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 磯江 英子 TEL 03 (5577) 3284
 四半期報告書提出予定日 2023年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	1,984	3.2	564	1.7	528	2.2	370	3.6	370	3.6
2022年2月期第3四半期	1,923	0.8	555	△7.2	516	△7.0	357	△7.2	357	△7.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	93.38	90.99
2022年2月期第3四半期	94.69	90.81

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	7,738	5,365	69.3
2022年2月期	7,122	4,323	60.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	40.44	40.44
2023年2月期	—	0.00	—		
2023年2月期 (予想)				40.50	40.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	3.2	785	4.4	756	7.9	525	4.9	128.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年2月期の業績予想の「基本的1株当たり当期利益」の数値は、2022年9月27日に実施された第三者割当増資に伴う株式数の調整を加えて算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	4,514,813株	2022年2月期	3,799,413株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	470株	2022年2月期	29株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	3,969,162株	2022年2月期3Q	3,779,997株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) キャッシュ・フローの分析	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期財政状態計算書	3
(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書	5
(3) 要約四半期持分変動計算書	7
(4) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果により景気が持ち直していくことが期待されておりますが、エネルギー価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等、景気先行きに対する不安定な状況が懸念されております。海外においても、世界的な金融引締めが続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

当社を取り巻くセキュリティサービス市場の環境としては、サイバー犯罪のほかに国家主導型の攻撃も増加しており、サイバーセキュリティの脅威が高度化、巧妙化する中で、企業におけるセキュリティ対策に向けた投資需要が引き続き拡大しております。

そのような環境下、当社は従来のゲートウェイセキュリティに加え、エンドポイントセキュリティ対策としてサイバー攻撃の兆候を検知するVarioマネージドEDR、増加するランサムウェア被害（身代金要求型ウイルス）から企業の情報資産を守るデータバックアップサービス（VDaP）の拡販を行い、増大する脅威に対して多層防御により安心、安全なビジネス環境の構築を支援して参りました。また、自社開発のネットワークセキュリティ機器VSR（Vario Secure Router）の後継機として、他社サービスとの連携を視野に入れた拡張性のあるモデル「VSR nシリーズ」をリリースしました。

また、当社では、部材の調達に関連して、世界的な半導体供給不足の影響を受ける可能性があります。現時点において、当期における影響については軽微であるものと見込んでいるものの、業績に与える影響については、合理的に算定することは困難であり、引き続き状況を注視して参ります。

このような環境のもと、当社においては、マネージドセキュリティサービスによるストック型の収益と、その低解約率（0.74%）（注）により、売上収益は前年同期を上回り、営業利益、税引前四半期利益及び四半期利益の各段階利益につきましても、前年同期比で増益となっております。

以上の結果、IFRSに準拠した当第3四半期累計期間の業績は、売上収益1,984,805千円（前年同期比3.2%増）、営業利益564,818千円（同1.7%増）、税引前四半期利益528,180千円（同2.2%増）、四半期利益370,632千円（同3.6%増）となりました。

なお、当社は、インターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（注）解約率（金額ベース）＝当第3四半期累計期間解約金額÷（各年度の期初ベース月次売上収益×9）

(2) 財政状態に関する説明

IFRSに準拠した当第3四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は、7,738,968千円となり、前事業年度末に比べ616,899千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が513,776千円、棚卸資産が128,005千円増加したことによります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、2,373,418千円となり、前事業年度末に比べ425,593千円減少しました。これは主に、借入金（非流動負債）が1,350,000千円増加し、借入金（流動負債）が1,586,677千円、営業債務及びその他の債務が54,841千円及び未払法人所得税等が43,448千円減少したことによります。

（資本）

当第3四半期会計期間末における資本合計は、5,365,550千円となり、前事業年度末に比べ1,042,492千円増加しました。これは主に、四半期利益の計上により利益剰余金が370,632千円及び新株の発行により資本金及び資本剰余金が821,800千円増加し、配当金153,647千円により利益剰余金が減少したことによります。

（3）キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間における資金は、前事業年度末に比べ513,776千円増加し、当第3四半期会計期間末には903,622千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、258,767千円（前年同期は279,557千円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益528,180千円、減価償却費及び償却費114,819千円、主な減少は、棚卸資産の増加額128,005千円、営業債務及びその他の債務の減少額55,791千円、法人所得税の支払額184,801千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、103,600千円（前年同期は75,290千円の使用）となりました。主な減少は、無形資産の取得による支出84,376千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、358,615千円（前年同期は472,210千円の使用）となりました。主な増加は、株式の発行による収入815,366千円及び長期借入れによる収入1,600,000千円、主な減少は、長期借入金の返済による支出1,850,000千円、配当金の支払額153,302千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であります。従いまして、2023年2月期の業績予想については2022年4月13日に公表した業績予想を据え置き、今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	389,846	903,622
営業債権及びその他の債権	464,748	449,912
棚卸資産	218,104	346,109
その他の流動資産	176,377	185,285
流動資産合計	1,249,077	1,884,930
非流動資産		
有形固定資産	206,726	152,545
のれん	5,054,613	5,054,613
無形資産	242,733	286,646
その他の金融資産	63,384	63,384
繰延税金資産	131,673	119,408
その他の非流動資産	173,860	177,439
非流動資産合計	5,872,992	5,854,037
資産合計	7,122,069	7,738,968

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,786,677	200,000
営業債務及びその他の債務	134,211	79,369
未払法人所得税等	93,513	50,064
その他の流動負債	389,580	347,798
流動負債合計	2,403,981	677,233
非流動負債		
借入金	-	1,350,000
リース負債	28,837	-
引当金	18,384	18,420
その他の非流動負債	347,807	327,764
非流動負債合計	395,029	1,696,185
負債合計	2,799,011	2,373,418
資本		
資本金	330,018	749,558
資本剰余金	1,641,719	2,047,722
利益剰余金	2,351,369	2,568,355
自己株式	△49	△85
資本合計	4,323,058	5,365,550
負債及び資本合計	7,122,069	7,738,968

(2) 要約四半期損益計算書及び要約四半期包括利益計算書

要約四半期損益計算書

第3四半期累計期間

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	千円	千円
売上収益	1,923,815	1,984,805
売上原価	727,100	803,607
売上総利益	1,196,715	1,181,198
販売費及び一般管理費	641,207	617,883
その他の収益	87	1,503
その他の費用	194	0
営業利益	555,400	564,818
金融収益	2	1
金融費用	38,533	36,639
税引前四半期利益	516,870	528,180
法人所得税費用	158,952	157,547
四半期利益	357,917	370,632
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	94.69	93.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	90.81	90.99

要約四半期包括利益計算書
第3四半期累計期間

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	千円	千円
四半期利益	357,917	370,632
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	357,917	370,632

(3) 要約四半期持分変動計算書

前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2021年3月1日時点の残高	320,072	1,629,850	1,999,444	-	3,949,366
四半期利益	-	-	357,917	-	357,917
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	357,917	-	357,917
自己株式の取得	-	-	-	△49	△49
配当金	-	-	△148,555	-	△148,555
新株予約権の行使	5,270	5,270	-	-	10,540
株式に基づく報酬取引	2,498	4,005	-	-	6,503
所有者との取引額合計	7,768	9,275	△148,555	△49	△131,561
2021年11月30日時点の残高	327,840	1,639,125	2,208,806	△49	4,175,723

当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2022年3月1日時点の残高	330,018	1,641,719	2,351,369	△49	4,323,058
四半期利益	-	-	370,632	-	370,632
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	370,632	-	370,632
新株の発行	418,190	403,610	-	-	821,800
自己株式の取得	-	-	-	△36	△36
配当金	-	-	△153,647	-	△153,647
新株予約権の行使	1,350	1,350	-	-	2,700
株式に基づく報酬取引	-	1,042	-	-	1,042
所有者との取引額合計	419,540	406,003	△153,647	△36	671,859
2022年11月30日時点の残高	749,558	2,047,722	2,568,355	△85	5,365,550

(4) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	516,870	528,180
減価償却費及び償却費	93,914	114,819
金融収益	△2	△1
金融費用	38,533	36,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,345	△128,005
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,095	14,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62,951	△8,372
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)	2,613	△3,568
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	14,894	△55,791
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,970	△16,122
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	△19,282	△20,042
その他	2,662	△7,304
小計	514,032	455,266
利息の受取額	2	1
利息の支払額	△12,582	△11,698
法人所得税の支払額	△221,893	△184,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,557	258,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,295	△19,223
無形資産の取得による支出	△65,995	△84,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,290	△103,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	815,366
新株予約権の行使による収入	10,540	2,700
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,850,000
リース負債の返済による支出	△33,937	△55,362
自己株式の取得による支出	△49	△36
配当金の支払額	△148,013	△153,302
その他	△750	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,210	358,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,943	513,781
現金及び現金同等物の期首残高	593,930	389,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	325,858	903,622

（5）要約四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社はインターネットセキュリティサービス事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。